

2008年4月

1. 内政

- ・ 2日、地方自治体33都市に10自治体を追加する地方自治体選挙法改正案が閣議で承認された。同法案は21日に議会にて審議され、地方自治体10追加（各州1自治体）が可決された他、現職任期終了から30日前までに実施されるとされていた選挙日について、改正後は90日前までに実施されることとなった。故、次回選挙は本年11月に実施となる。

- ・ 2日、ゲブーザ大統領は、閣僚、州知事、与党フレリモ政策委員、各州のフレリモ第一党書記官、与党国会議員を集めた拡大会合を実施し、ゲブーザ政権3年間の政策評価を行った。

- ・ 7日、ゲブーザ大統領は、モザンビーク女性の日を記念し、モザンビーク女性連合(OMM)35年祝賀式典に出席し、女子学生の教育を推進する旨述べた。

- ・ 8日、議会は、包括核実験禁止条約（署名1996年）、AU共同防衛・相互非侵略条約を批准。9日には、未成年裁判所並びに児童保護法を、10日には人身売買禁止法を可決した。

- ・ 9日、テテ州でマラウイ発ベイラ行きの密入国者155名（エチオピア、ソマリア国籍）が乗ったトラックが発見された。20日には、同州にて更に162名の密入国者（エチオピア国籍）を積んだトラックが拘束されている。

- ・ 14日、国家移民局は、今年度よりIC旅券を導入すると発表。

- ・ 16日、議会は、移住性野生動物保護に関する国連条約（1979年署名）を、2003年にAUサミットにて署名されたアフリカ天然資源保護条約を批准した。

- ・ 17日、政府はソファラ州ベイラに公立ザンベジ大学の2009年2月までの設置を発表。

- ・ 22日～25日、ゲブーザ大統領は毎年恒例の地方遊説を開始し、マプト州視察を行った。尚、26日-5月1日にはナンプラ州視察を行い、右に本使並びにポルトガル大使、米臨代及び南ア臨代が同行した。

- ・ 22日、「国家地雷除去計画2008-2012」が閣議承認された。また、2009年3月のオタワ条約期限内に当国における全ての地雷除去を終えることは出来ないとして、次回のおタワ条約締結国会議にて2014年3月まで期限延長申請を行うことを閣議決定した。

- ・ 23日、CCT（労働審議会）は、最低賃金交渉9セクター中8セクター（公共セクターを除く）について、合意に達したと発表。

- ・ 22日、1999年に起きたアルバノ・シルバ弁護士（現ディオゴ首相の夫）殺人未遂事件に係る刑事裁判がマプト市裁判所にて開始された。同事件は、未

遂ではあるものの被害者が現職首相の配偶者であることや、同事件の背景には、モザンビーク商業銀行（BCM）における多額不正が存在し、2000年には同事件を調査していたジャーナリストが暗殺されていることもあり、政財界の注目を集めている。

- ・ 25日、ゲブーザ大統領は、食糧価格の急騰に対応するための省庁間委員会の設置を発表。

- ・ 29日、パウリーノ検事総長は国会において年次司法報告を行い、2007年の犯罪状況は前年度と比較し増加・悪化していると述べた。また、汚職撲滅中央事務局（GCCC）については、2005年設置以来371件を調査しているが、未だに検挙された案件は皆無である事を認め、組織改革に意欲を示した。

- ・ 29日、アムネスティ・インターナショナルはモザンビークに於ける人権レポートを発表し、「当国警官は、人々を殺害するライセンスを所有しているとの認識を持っている」と告発。

2. 外政

- ・ 4-6日、ベトナム国家主席がモザンビーク来訪し、経済協力に関する委員会設置の他、一部査証免除に関する協定に署名が為された。同署名式にて、ゲブーザ大統領は、モ政府、ベトナム及び日本の三角協力を検討中であると述べた。また、与党フレリモとベトナム共産党の間でも、友好協力に関する協定が結ばれた。尚、17日～20日にはパシェコ内務大臣がベトナムを訪問し、治安分野に於ける協力につき確認した。

- ・ 11日、マプトにてゲブーザ大統領とムベキ・南ア大統領はモザンビーク南ア二国間首脳会議を開催。2010年3月までのレサノ・ガルシア国境におけるワンストップボーダーの設置について合意が為された。同施設入札は5月に開始する予定。

- ・ 13日、ゲブーザ大統領は、ジンバブエ総選挙の問題を協議するため、ルサカにて開催されたSADC首脳会議に出席、20日には、モーリシャスで貧困撲滅をテーマとするSADC首脳会議に出席し、会議の合間にストルテンバーグ・ノルウェー首相と対談し、G8開催国である日本の福田首相宛の書簡（乳児・妊婦死亡率削減問題の解決優先）に署名した。

- ・ 24-27日、キューバ国家人民共和國議会副議長を団長とする議員団が当国を訪問し、ムレンブエ議長と会談。

- ・ 14-17日、フランス海軍がモザンビーク海峡のパトロールの為、モザンビークを来訪し、北部ペンバ沖にて、モザンビーク国軍海兵隊に対しパトロール指導を行った。

- ・ 22日、ゲブーザ大統領は、ジンバブエ向けの武器を輸送する中国籍船舶

が南アフリカで荷下ろしを拒否された件について、当国港湾施設への入港要請は為されていないが、正式要請があれば政府内で慎重に検討すると発言。

- ・ 23日、ジンバブエのチャンギライ MDC 党首が当地を訪問し、ゲブーザ大統領並びにシサノ前大統領と会談。

- ・ 24日、ディオゴ首相は、ラスムセン・デンマーク首相が主催するアフリカ開発委員会全17名のメンバーに選出され、コペンハーゲンにて実施された第一回会議に出席した。同委員会は、キクウェテ・タンザニア大統領、企業家モ・イブラム氏（同名の財団総裁）、カベルカ・アフリカ開発銀行総裁、ミジロ国連事務副総長、ベルバエク EU 特使等から構成される。

- ・ 25日、米国国防省はモザンビーク国防軍に対し、領海パトロール用ボートを2隻供与。

3. 経済

- ・ 1日、モザンビーク電力公社は、国内128郡中67郡に送電所が設置され、電気が送電されていると発表。

- ・ 1日、3月下旬にガザ州並びにテテ州で発見された口蹄疫に感染した牛45頭を焼却処分とし、2日には、ワクチン接種緊急キャンペーンを開始。

- ・ 2日、エネルギー省は、マプト州マトウトウイネ郡に精油所建設プロジェクトを発表。OILMOZ 社による80億ドルの投資が見込まれ、1日生産量は35万バレル。

- ・ 11日、ビアス鉱物資源大臣は、はモザンビーク国内、南アへの供給を増加させる為、パンデ・テマネ天然ガス田の生産量を2010年までに50%拡大する予定であると発表。今年の生産量は30億立方メートル（1.2億ギガジュール）の見込み。

- ・ 11日、ベイラにて全国綿花生産者フォーラムと農業省との協議が実施され、綿花価格の20-30%の引き上げに同意。綿花栽培の従事者は全国で2万人、主要生産地はカーボ・デルガード州（27%）、ナンプラ、ソファアラ州。

- ・ 14日、カオラバッサ水力発電所（HCB）は、南ア ESKOM 社への250MWの追加供給合意書に署名。

- ・ 17日、マプト州ベルルアーニ工業団地にて、南ア（50%）、中国（40%）、モザンビーク（10%）資本の共同出資による鉄鋼管製造工場の起工式が実施され、ペレイラ・マプト州知事、フェルナンド商工大臣が出席した。

- ・ 19日、モザンビーク電話公社総裁は、2010年までに国内全郡に固定電話配線を、また今年末までには、全州都に光ファイバー設置を完了する予定であると発表。現在光ファイバーが設置されていない地域は、テテ、ニアッサ、カーボ・デルガードの3州。

- ・ 22日、インド RCF 社は、総額約 19 億ドルの農薬製造プロジェクトを開始すべくアフリカ開発銀行等のドナーと協議中であると発表。

4. 経協

- ・ 1日、政策支援ツール（PSI）レビュー及び支援継続の協議のために当国を訪問した IMF ミッション（3月18～31日）のクレメント団長は、マプートにて記者会見を開き、2007年度のモザンビーク政府の改革プログラムのパフォーマンスは満足 of いくもので、年度当初の自然災害の影響にも関わらず、2008年度の経済成長の見通しはポジティブである旨発表した。また、IMFは当国のマクロ経済安定強化のために実施されている税務・金融政策の継続に賛同する旨表明した。

- ・ 5日、国家災害管理院（INGC）は、今年見舞われた洪水、サイクロンや強風による被災者の支援に、政府予算及びドナー支援総額 3 億メティカル消費したと発表。

- ・ 7日、世銀は公共事業住宅省管轄の水供給投資資産基金（FIPAG）との間で、マプート、ベイラ、キリマネ、ナンプラ及びペンバの郊外に 2 万 9 千本の水道を設置するプロジェクトに合意した。裨益人口は 46 万 8 千人。

- ・ 15日、マプートにてマシャード公共管理改革技術ユニット（UTRESP）局長は、公共政策の決定において市民の直接参加を認める意向を表明し、政府行動の各プログラム、特に汚職対策、倫理・道徳向上、グッド・ガバナンス、統合における市民団体のモニタリングを推奨した。2007年度公共セクター改革支出額は約 1700 万ドルに達した。

- ・ 17日、労働省管轄の職業訓練所（INEFP）及びフランス NGO (ESSOR) との間で、職業訓練支援についての MoU が締結された。

- ・ 18日、ニアッサ州を拠点に活動中の NGO 団体（Estamos）のダイレクター及び音楽グループ（Massukos）のリーダーであるフェリシアーノ・ドス・サントスは、同州における音楽を通じた環境に優しい簡易便所の普及啓蒙活動が評され、2008年国際ゴールドマン環境賞受賞者に選ばれた。

- ・ 19日、国連はモ政府との間で、ガバナンス、人的資源、HIV/AIDS 及び経済開発の 4 プログラムに対し、2009年までに 114 百万ドル支援することに合意した。

- ・ 23日、世界マラリアデーにおいて、米国政府は、ブッシュ大統領のマラリア対策イニシアティブの一環として、モ国におけるマラリア対策に 2 千万ドル追加支援すると発表。

- ・ 25日、国連は労働省との間で、自営業と中小企業の雇用を 2,000 件、持病者に 500 件の雇用を創出するプログラムに総額約 9.5 百万ドルを支援する MoU

を締結した。

- ・ 27日、日本が平成19年度草の根・人間の安全保障無償資金協力で支援中のスイスNGO団体（Helvetas）がこれまで実施してきたカーボ・デルガード州における水・衛生プロジェクトが高く評価され、2007年グローバル・エネルギー賞を受賞した。

- ・ 30日、マプトにて、モザンビーク政府と一般財政支援（GBS）ドナー（PAPs）間で実施された2007年度共同レビュー（注：技術レベルでは全ドナーが参加）の最終会合が開催された。PAPsは政府のパフォーマンスのレビュー結果（41指標のうち23指標達成）はGBS継続に十分であるとの見方を示し、特に政府によるマクロ経済の安定及び公共財政管理における成果を讃え、一方で犯罪・汚職対策における進捗不足への懸念を表明した。右結果を踏まえ、PAPsは5月22日に2009年度支援額を発表する予定。

（注）これらの情報の大部分はモザンビークの国内報道に基づいており、客観的事実と異なることがあります。また、文中で使用される表現、語彙等は日本政府の見解等と必ずしも一致するものではありません。